

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪捜査の在り方に関する調査研究	担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度	担当課室	刑事企画課	刑事企画課長 島根 悟				
会計区分	一般会計	施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪情勢が依然として予断を許さない一方、社会構造の変化に伴う捜査環境も著しく変化する中で、新たな捜査手法や取調べの可視化の在り方について検討するに当たり、諸外国の制度と我が国の制度の差異を踏まえつつ実態を把握することにより、これらの法制度が我が国の犯罪捜査やひいては治安に如何なる影響を与えるかについて検討することが可能となる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな捜査手法、取調べの可視化の在り方等を含む我が国の捜査の在り方を検討するため、我が国で一般に行われていない捜査手法を導入している国や、取調べの可視化を導入している国等における司法取引などの捜査手法に係る法制度・運用状況、捜査における取調べの役割、それらを前提とした警察当局による犯罪捜査・検察当局による公判維持の在り方などを含む刑事司法制度はもとより、制度の社会的背景を正しく理解し、比較・研究を行うことにより、我が国の刑事司法制度等との相違点を的確に把握する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	27	21	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	27	21	-	
	執行額		-	-	11			
	執行率(%)		-	-	41%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 新たな捜査手法や取調べの可視化の在り方について の検討結果のとりまとめ		成果実績	件	-	-	1	1
	(成果指標) 中間取りまとめ及び最終とりまとめの数		達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	有識者を含めた研究会の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	11 (11)	- (12)
単位当たり コスト	11,279千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝謝金	3	-					
	物品購入費	0.2	-					
	委託費	17.3	-					
計	20.5	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本調査研究に必要となる役務・委託等の契約は、警察庁において契約しているので、支出先については把握している。 2 見直しの余地 本調査研究に必要となる役務・委託等の契約に当たっては、一般競争入札を実施するなど、予算の適正な執行に努めた。なお、現在実施している調査研究は、平成23年度末で終了する予定であるが、引き続き類似の経費についても、競争性を担保した執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
11百万円

犯罪捜査の在り方に関する調査研究に
必要な役務・委託等経費を直接執行



< 委託費 >
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社等
(17者)
11百万円

警察庁との契約に基づき、委
託された通訳・翻訳業務等の
役務等を提供

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)日本リトリバル			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	海外文献の翻訳業務を委託	4			
	計		4	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リトリバル	翻訳業務委託	4	6	
2	メディカルシステムコンサル タント(株)	翻訳業務委託	4	6	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

捜査手法、取調べの高度化への対応

犯罪捜査の在り方に関する調査研究

我が国の犯罪捜査

取調べの可視化が課題



- ・取調べの比重が大
- ・新たな捜査手法導入の余地
司法取引、おとり捜査、
DNAの活用、通信傍受等



重要凶悪事件において自白が得られず、捜査が困難・長期化



治安水準を落とすことなく可視化を実現するために
我が国の捜査の在り方を見直す必要

国家公安委員会委員長主催の研究会

諸外国の捜査機関、
研究機関等における
実地調査

報告

有識者から構成される研究会
〔学者、裁判官OB、検事OB
弁護士、警察OB、マスコミ関係者〕

ヒアリング

犯罪被害者
外国実務家
等

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する調査研究			担当部局	刑事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(単年度事業)			担当課室	捜査第一課			捜査第一課長 桑原 振一郎	
会計区分	一般会計			施策名	2 犯罪捜査の的確な推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	犯罪死の見逃し防止のために在るべき死因究明制度について、法医学者、刑事法学者等の有識者と検討するとともに、海外の死因究明制度について調査・研究を行い、その結果を踏まえて、検視・死体見分、検案、解剖等に係る各種施策に反映させていくこととする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	有識者との研究会を開催するとともに、海外6か国の死因究明制度について実地での調査・研究を行い、法医学解剖制度の創設、法医学研究所の設置、薬毒物検査の拡充、法医学的検査の導入、専門検案医制度(仮称)の創設等による検案の高度化、身元不明死体のデータベース構築等による身元確認の高度化、検視の拡充等による検視・死体見分の高度化等を内容とする最終取りまとめを行う。								
実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助 □ 貸付 □ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	-	-	13	-	-	
			補正予算	-	-	0	-		
			繰越し等	-	-	0	-		
	計		-	-	13	-	-		
	執行額		-	-	3				
	執行率(%)		-	-	23%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 犯罪死の見逃し防止のためにあるべき死因究明制度についての検討結果のとりまとめ			成果実績	件	-	-	2	-
	(成果指標) 中間とりまとめ及び最終とりまとめの数			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	有識者を含めた研究会の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	- -	- -	10 (10)	- -
単位当たり コスト	3,278千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁で行われており、経費の執行についても警察庁で支出先を把握しており、契約する場合、十分に仕様を検討し民間会社等に業務を委託している。		
	2 見直しの余地 研究会の最終取りまとめにより、経費の執行も終了しているが、引き続き類似の経費についても、競争性を担保した執行に努める。 なお、最終取りまとめで提言された事項については、今後、その具現化に向けて関係省庁等と検討を進めていく予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
		1 支出先・使途等の実態把握状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
3百万円

犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する調査研究に必要な経費を執行



< 委託費等 >
【随意契約(少額その他)】

A. 民間会社等(7者)
3百万円

死因究明制度の海外調査研究資料等の翻訳業務等を実施及び海外調査における現地での通訳業務を実施

A. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	スウェーデンにおける死因究明資料翻訳	1			
計		1	計		

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンス パートナーズジャパン (株)	犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する調査 研究における海外調査に関する資料を翻訳したもの。	1	随意契約	
2	個人A	犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する調査 研究における海外調査に関し、ドイツでの通訳業務を行ったもの。	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する調査研究

【現状】

平成20年中の警察における死体取扱数は16万体を突破（平成10年の約1.5倍）

- 変死体（犯罪による死亡の疑いがある死体）→ 刑事訴訟法に基づく検視、司法解剖
- 非犯罪死体 → 死体取扱規則に基づく死体見分、行政解剖

【問題点】

- 検視体制の不足（平成21年全国刑事調査官数 196人・平成20年中刑事調査官臨場率14.1%）
- 解剖医の不足（平成21年解剖嘱託医数 134人）
- 行政解剖の制度が脆弱（監察医制度は5地域に限定）

【民主党政策集 INDEX2009～死因究明制度改革の推進】

- 死因究明2法案の成立を図る。
- 正確な死因の究明を行い、事故等の再発を防止し、国民の健康と安全を確保する。

海外制度の調査

検視局等、高い水準の死因究明制度を確立している国を選定

- スウェーデン
- フィンランド
- アメリカ
- ドイツ
- オーストラリア など

有識者会議の開催

- 平成22年1月、法医学者、刑事法学者等の有識者から成る「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」を設置
- 平成23年4月までに14回の研究会を開催し、最終取りまとめを提言

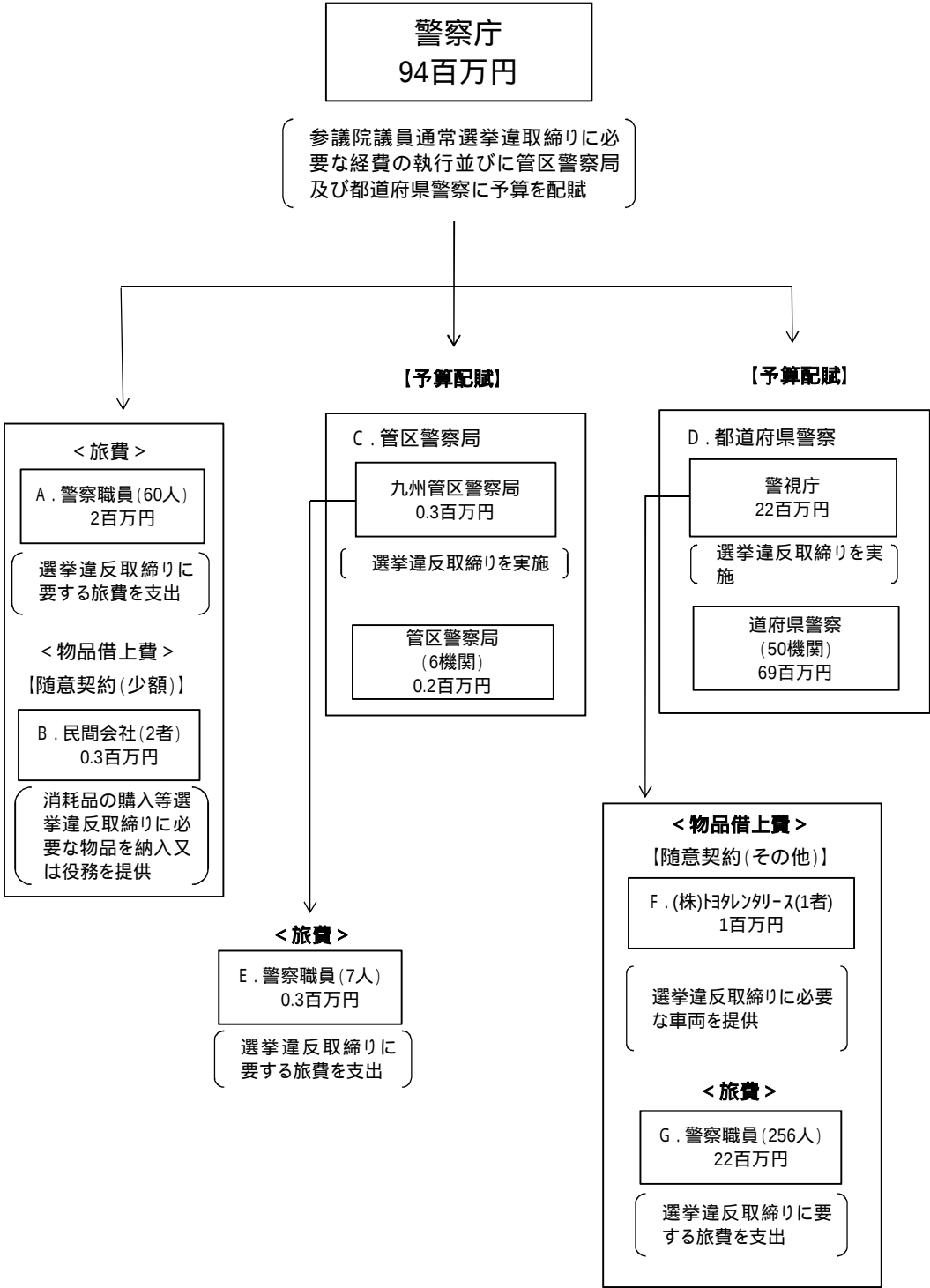
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	参議院議員通常選挙違反取締り	担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(単年度事業)	担当課室	捜査第二課	捜査第二課長 貴志 浩平				
会計区分	一般会計	施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公正を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年6月、警察庁に「第22回参議院議員通常選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第22回参議院議員通常選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党、厳正公平な選挙違反取締りを実施した。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	194	-	-	
		補正予算	-	-	0	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
		計	-	-	194	-	-	
	執行額		-	-	94			
執行率(%)		-	-	48%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 参議院議員通常選挙における公正の確保 (参考指標) 選挙期日後90日(平成22年10月9日)現在の検挙件数及び検挙人員		成果実績	件(人)	-	-	220(339)	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「第22回参議院議員通常選挙違反取締対策室」及び「第22回参議院議員通常選挙違反取締本部」設置数		活動実績 (当初見込み)	か所	-	-	48 (48)	- -
単位当たりコスト	94,244千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で執行している分については、支出先を把握している。管区警察局や都道府県警察に予算配賦している旅費等については、支出先に関する執行状況の報告を受けており、支出内容は把握している。 2 見直しの余地 平成22年度単年度事業であり、経費の執行も終了しているが、引き続き類似の経費についても競争性を担保した執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.警察職員			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	選挙違反取締りに要する旅費	2			
計		2	計		
B.			F.(株)トヨタレンタリース		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			物品借上費	選挙違反取締りに必要な車両借上	1
計			計		1
C.九州管区警察局			G.警察職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	選挙違反取締りに要する経費	0.3	旅費	選挙違反取締りに要する旅費	22
計		0.3	計		22
D.警視庁			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	選挙違反取締りに要する経費	22			
計		22	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	選挙違反取締りに要する旅費	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	0.27		
2	中部管区警察局	予算配賦	0.06		
3	四国管区警察局	予算配賦	0.05		
4	近畿管区警察局	予算配賦	0.04		
5	中国管区警察局	予算配賦	0.04		
6	東北管区警察局	予算配賦	0.03		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.001		
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	22		
2	鹿児島県警察本部	予算配賦	7		
3	山形県警察本部	予算配賦	6		
4	秋田県警察本部	予算配賦	6		
5	長崎県警察本部	予算配賦	5		
6	大阪県警察本部	予算配賦	3		
7	神奈川県警察本部	予算配賦	3		
8	北海道警察本部	予算配賦	3		
9	島根県警察本部	予算配賦	2		
10	山梨県警察本部	予算配賦	2		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トヨタレンタリース	選挙違反取締りに必要な車両借上費	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	選挙違反取締りに要する旅費	22		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

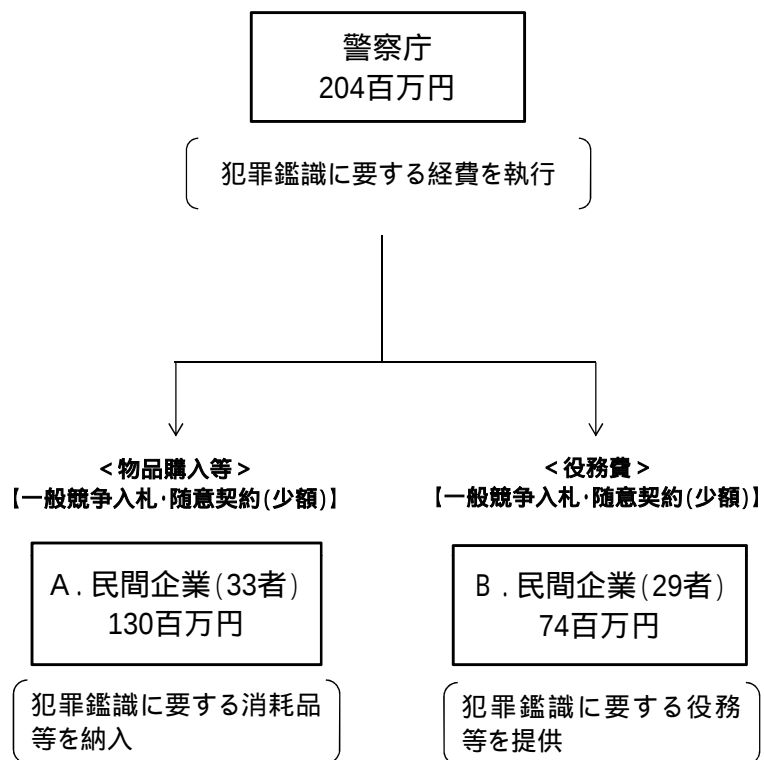
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪鑑識官による鑑定	担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	犯罪鑑識官	犯罪鑑識官 森本 和明				
会計区分	一般会計	施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	科学技術を活用した捜査を更に推進するため、犯罪鑑識官において被疑者DNA型鑑定等を行い、犯罪捜査に活用する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNAデータベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するため、刑事局にDNA型鑑定指導官を設置し被疑者DNA型鑑定を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	963	925	225	576	572	
		繰越し等	8,350	11,592	0	0		
		計	334	0	0	0		
	執行額	9,647	12,517	225	576	572		
	執行率(%)	9,138	12,517	204				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年	目標値 (年)
	(成果目標) 科学捜査の推進		成果実績	件	611	1,152	1,409	-
	(参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年活動見込
	DNA型鑑定被疑者数 平成23年2月16日より鑑定開始		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	682 (-)	- (-)
単位当たり コスト	204,118千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	433	433	執行実績を予算に反映させたことにより、予算額が減となったもの。				
	役務費	143	139					
計	576	572						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本経費については、警察庁で執行しているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNAデータベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するために必要であり、今後も引き続き実施する必要がある。 本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 DNA型鑑定に必要な経費については、平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。また、競争性を高めるため、入札の参加業者を増やすための工夫をすること。	
	3	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業に必要な経費について、実績単価、実績数等の反映を行い、要求額を削減した(削減額:7百万円)。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.理化研(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	アイデンティファイラーキット外の購入	61			
	物品購入費	DNA定量キット外の購入	12			
	物品購入費	Gene Scanサイズスタンダード外の購入	9			
	物品購入費	DNA精製キットの購入	2			
	計		84	計		
	B.(株)F-Power			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	電気の供給	23			
	計		23	計		
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)	アイデンティファイラーキット外の購入	84	2	
2	(株)池田理化	口腔内細胞採取セット外の購入	37	2	
3	中和印刷(株)	鑑識業務に必要な印刷製本	3	随意契約	
4	愛宕印刷興業(株)	鑑識業務に必要な物品の購入	1	随意契約	
5	(株)徳河	鑑識業務に必要な物品の購入	1	随意契約	
6	寿産業(株)	液体窒素の購入	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F-Power	電気の供給	23	3	
2	(株)サンライズ	庁舎電気機械運転保守	20	4	
3	ジャパンセキュリティ(株)	庁舎警備業務	8	8	
4	(株)山武	電気機械設備維持管理費	5	2	
5	(株)エネット	電気の供給	4	3	
6	日本郵便(株)	郵送料	3	随意契約	
7	キョウワプロテック(株)	庁舎清掃業務	2	4	
8	(株)日立ビルシステム	庁舎昇降機保守	2	6	
9	東京都水道局	庁舎水道供給	1	随意契約	
10	東芝電機サービス(株)	非常用ガスタービン発電機点検	1	随意契約	

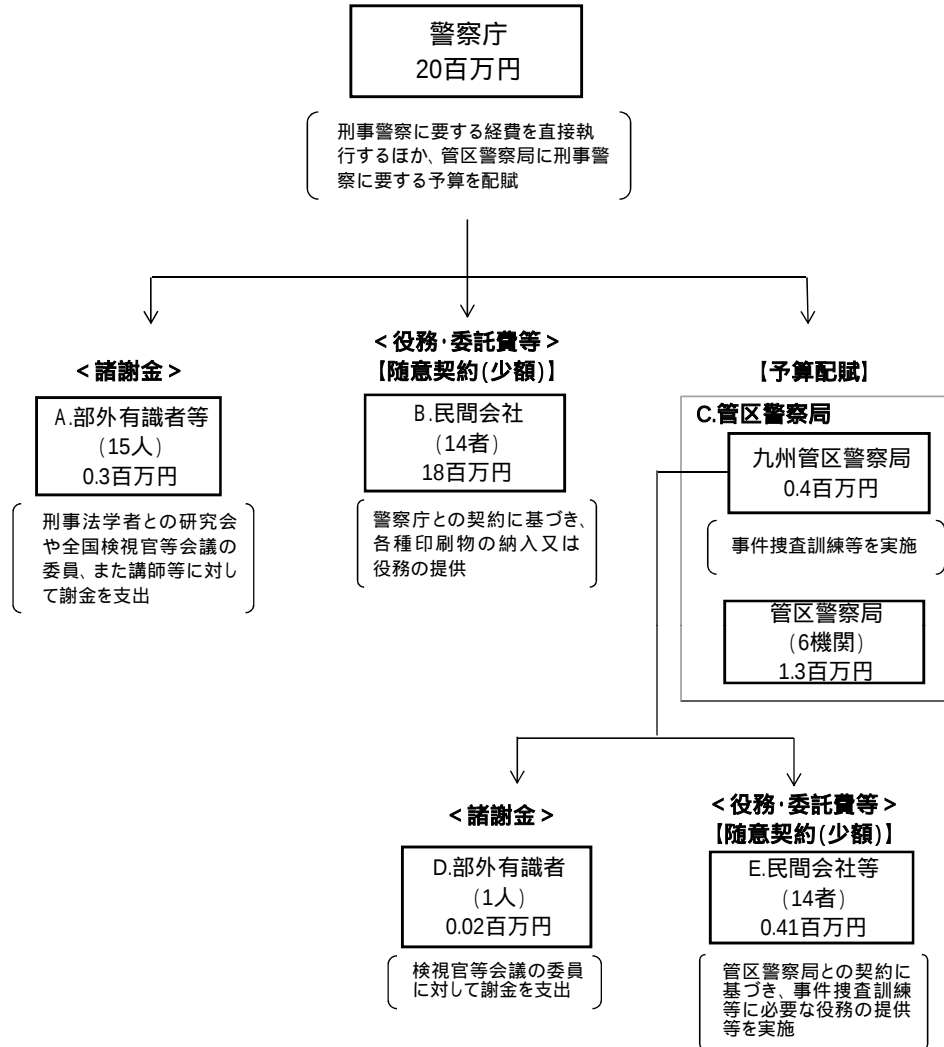
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	指名手配被疑者ポスターの作成等	担当部局	刑事局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	刑事企画課	刑事企画課長 島根 悟								
会計区分	一般会計	施策名	2 犯罪捜査の的確な推進									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するという警察の責務を遂行するに当たり、刑事警察には、ち密かつ適正に捜査を遂行し、被疑者を検挙することが求められる。本事業により、刑事警察に求められる捜査力の強化等を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要指名手配被疑者等に関するポスターや振り込み詐欺情報提供依頼ポスター等、広く国民への情報提供を呼びかけるためのポスターや、警察官の捜査実務能力の向上を図るための捜査書類作成検定用DVDや知能犯捜査ハンドブックを始めとした各種執務資料を作成する。 また、犯罪死の見逃し防止に資するため、管区警察局単位での検視官等会議の開催や全国規模での検視官等会議を開催し検視実例等に基づく検討等を実施する。さらに、管区警察局内府県合同による身代金目的誘拐事件捜査訓練を実施し、組織的な対応力の強化を図る。											
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		当初予算	373	539	31	23	20					
		補正予算	0	0	0	0						
		繰越し等	0	0	0	0						
		計	373	539	31	23	20					
	執行額		373	313	20							
	執行率(%)		100%	58%	65%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)				
	(成果目標) 指名手配被疑者の検挙の促進 (参考指標) 重要指名手配被疑者の検挙人数			成果実績	人	2	2	1	-			
				達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	指名手配被疑者ポスター作成枚数			活動実績 (当初見込み)	枚	294,251	137,856	148,286 (200,000)	- (200,000)			
単位当たりコスト	11.34円 / 枚			算出根拠	平成22年度に作成したポスター(148,286枚)の1枚当たり単価							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	1	1	執務資料の単価の見直し等を行い、減額したもの。								
	委託費等	22	19									
	計	23	20									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 ポスター・執務資料等の作成や役務等に係るものは警察庁が契約していることから、支出先については把握している。また、管区警察局に予算配賦している経費についても、管区警察局から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 刑事警察に求められる捜査力の強化等を図るため、引き続きこれらの施策を実施する必要がある。 経費の執行に際しては、今後も競争性を確保するとともに、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 随意契約により調達を行っているものについて、発注時期や納入時期等を勘案し、できる限り複数の調達を取りまとめ、一般競争入札又は指名競争入札を実施するなど、調達方法の見直しを検討すること。また、概算要求を行うにあたり、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執務資料の単価の見直し等を行い、要求額を削減した(削減額:1百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.中和印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	執務資料の作成	7			
計		7	計		
C.九州管区警察局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	事件捜査訓練等に要する経費	0.4			
計		0.4	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されて
いる者について記載する。費
目と使途の双方で実情が分かる
ように記載）

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中和印刷(株)	知能犯捜査ハンドブック等執務資料の作成	7	随意契約	
2	(株)第一印刷所東京本部	指名手配被疑者ポスター等の作成	3	随意契約	
3	(株)静和堂	振り込め詐欺情報提供依頼ポスターの作成	2	随意契約	
4	シンコー印刷(株)	執務資料の作成	2	随意契約	
5	(株)ジャパックス	捜査書類作成検定用DVDの制作	2	随意契約	
6	山菊印刷(株)	執務資料の作成	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	0.4		
2	四国管区警察局	予算配賦	0.3		
3	中国管区警察局	予算配賦	0.3		
4	関東管区警察局	予算配賦	0.2		
5	中部管区警察局	予算配賦	0.2		
6	東北管区警察局	予算配賦	0.2		
7	近畿管区警察局	予算配賦	0.1		
8					
9					
10					